

2020年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	青梅市
------	-----

1. 高齢者の基礎数について (令和2年1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率	
133,032人	63,432世帯	40,228人	30.24%	
65歳以上の内訳	65～74歳	20,128人	75歳以上	20,100人

高齢者世帯の現状について

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
22,457世帯	12,201世帯	7,842世帯

(平成27年国勢調査時点)

(令和2年7月1日時点)

(令和2年7月1日時点)

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (令和2年1月1日現在)

	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	16	25	25	32	29	22	15	164
前期高齢者認定者数	127	127	125	128	105	83	93	788
後期高齢者認定者数	747	698	903	793	689	787	546	5,163
合計	890	850	1,053	953	823	892	654	6,115

3. 施設別入所者人数 (令和2年4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養型施設	合計
要支援1				
要支援2				
要介護1	19	49	4	72
要介護2	47	74	8	129
要介護3	222	69	9	299
要介護4	339	83	30	448
要介護5	271	46	36	353
合計	898	321	87	1,301

4. 認定申請者数と認定された状況 (令和元年度)

	申請者人数	認定された人数
新規	1,730	1,928
更新	3,439	3,480
区分変更	821	442
合計	5,990	5,850

5. 介護保険施設 入所待機者について

- (a) 特別養護老人ホーム 445名 (令和2年4月1日現在) いずれも
 (b) 老人保健施設 1名 (令和2年4月1日現在) 平成31年4月1日現在

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度1	介護度2	介護度3	介護度4	介護度5	合計
特別養護老人ホーム	15	44	153	144	88	444
老人保健施設	0	0	1	0	0	1

7. 地域包括支援センターについて (令和2年4月1日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 3ヶ所
 ② 配置されている職員数 32人
 ③ 配置されている保健士の人数 7人
 ④ 扱った相談件数 (平成28年度) 13,281件

8. 介護保険運営委員会について (令和2年4月1日現在)

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

- ① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数 13人

市民代表は参加しているか (a) している 2名 (b) していない

年間の開催予定回数は 5回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。
 実施している場合は人数を教えてください

- ① 実施している (6人) ② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

- ① 交付している ② 交付していない

交付基準は

(1) 障害者に準ずるもの (身体障害者、知的障害者)

介護保険法 (平成9年法律第123号) に規定する要介護認定の状況等により次の基準にもとづき認定するものとする。

ア 特別障害者に準ずる者

(ア) 要介護1以上に認定され、要介護認定資料の主治医意見書または認定調査書に記載されている障害高齢者日常生活自立度と認知症高齢者日常生活自立度が以下の基準に該当する者

a 障害高齢者日常生活自立度がB以上の者は、身体障害者に準ずる者とする。

b 認知症高齢者日常生活自立度がⅢ以上の者は、知的障害者に準ずる者とする。

(イ) 要介護認定がされていない者で医師の診断書等により、前記(ア)の基準に該当することが確認できるもの

イ 障害者に準ずる者

(ア) 要介護1以上に認定され、要介護認定資料の主治医意見書または認定調査書に記載されている障害高齢者日常生活自立度と認知症高齢者日常生活自立度が、以下の基準に該当する者

a 障害高齢者日常生活自立度がAの者は、身体障害者に準ずる者とする。

b 認知症高齢者日常生活自立度がIIの者は、知的障害者に準ずる者とする。

(イ) 要介護認定がされていない者で医師が作成した診断書等により、前記(ア)の基準に該当することが確認できるもの

ウ 障害種別は、状況に応じて、身体障害者または知的障害者のいずれか確認し判断

するものとする。

(2) 常に就床を要し、複雑な介護を要するもの(寝たきり高齢者)

ア 基準日において常時が床期間が6か月以上であり、要介護認定資料の主治医意見書または認定調査書に記載されている障害高齢者日常生活自立度がCに該当する者

イ 要介護認定がされていない者で医師の診断書等により、前記アの基準に該当することが確認できるもの

10. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和元年度末
	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証発行世帯数
所得割資産割納付世帯	—	—	—	—	—	—	—
均等割平等割納付世帯	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	175

(2) 令和元年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

① している 121 世帯 (令和2年3月現在)

② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収納率 %	92.3	92.8	92.8	93.9	93.6

(4) 資格証明書は発行していますか

~~発行している~~ 2 世帯 (令和2年3月現在)

発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

① ある (歳以上) ② ない

11 認知症対策の部署はありますか

- ① ある 部署名 健康福祉部高齢者支援課包括支援係
 ② ない ③ 検討中

12 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

① 行っている 事業名 寝具乾燥サービス、福祉電話設置、緊急通報サービス、
火災安全システム、配食サービス

② 行っていない

補足：上記事業は、高齢者のみ世帯も該当するため、ひとり暮らしのみの事業ではありません。ひとり暮らしのみ対応する事業としては、「② 行っていない」となります。

13. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額	事業の説明
紙おむつ等給付事業	19,478,000 円	紙おむつの給付
福祉電話設置事業	21,000 円	電話設置費助成
訪問理美容サービス事業	100,000 円	訪問料金の助成
日常生活用具等給付事業	55,000 円	日常生活用具の給付
配食サービス事業	10,225,000 円	昼食の提供
緊急通報・火災安全システム事業	3,112,000 円	緊急通報装置・火災安全装置の設置
住宅改造費助成事業	6,473,000 円	住宅改造費の助成
温泉保養施設利用助成事業	12,617,000 円	温泉利用助成券の発行
寝具乾燥事業	325,000 円	寝具乾燥サービスの提供

14. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか ① 行っている ② 行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している ② 実施していない

実施している場合

- (a) 給付の名称 _____
 (b) 給付の内容 _____
 (c) 給付の対象者 _____
 (d) 実施開始年月日 _____

15. NPO（非営利事業活動）への支援策について（令和2年度予算）

① 実施している 事業の名称 青梅市市民提案協働事業助成金

市民活動団体支援講座

市民活動団体等における新型コロナウイルス感染症対策補助金

16. 住宅について（令和元年度末日現在の事業について）

1. 高齢者用公営住宅の確保	33	室
2. 民間アパートの借り上げ	15	戸
3. ケアハウス	0	戸
4. シルバーピア	15	戸
5. 住み替え家賃補助制度		
6. 住宅改造援助		

17. 就労の充実について（令和元年度の状況）

- (1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし
 ある場合は担当部署名 _____
- (2) シルバー人材センター登録者数 1,154 名
 うち就業者数 820 名 就業率 71.1 %
- (3) シルバー事業、年間事業総額 420,975,420 円
 うち自治体発注額 252,951,381 円
- (4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

18. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数（令和2年4月1日現在）

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第1段階	4,895	1,267	6,162	世帯全員が住民税非課税・生活保護受給者 課税年金+合計所得が80万円以下 24,000円
第2段階	2,618	86	2,704	〃 合計所得金額が80万円を超え120万円以下 39,600円
第3段階	2,678	72	2,750	〃 120万円を超える 42,000円
第4段階	4,415	795	5,210	本人非課税 家族に課税 80万円以下 51,000円
第5段階	5,009	64	5,073	〃 80万円を超える 60,000円
第6段階	4,480	452	4,932	本人課税 合計所得が120万円未満 66,600円
第7段階	5,480	503	5,983	〃 120万以上200万円未満 79,200円
第8段階	2,839	442	3,281	〃 200万以上300万円未満 97,800円
第9段階	987	190	1,177	〃 300万以上400万円未満 99,600円
第10段階	613	142	755	〃 400万円以上600万円未満 114,000円
第11段階	216	55	271	〃 600万円以上800万円未満 124,800円
第12段階	106	28	134	〃 800万円以上1,000万円未満 132,000円
第13段階	283	87	370	〃 1,000万円以上 141,000円
合計	34,619	4,183	38,802	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

- (a) ある (b) なし

19 要介護老人の状況について

- (1) 認定者及び介護保険料内訳人数（令和2年4月1日現在）
 - (2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数（令和2年4月1日現在）
 - (3) 介護保険施設利用者人数（令和2年4月1日現在）
- (1) ~ (3) すべて未調査

20. 介護保険料収納状況 令和元年度の普通徴収の収納状況（％）

段階別の収納率の記載なし。 全体合計 92.9%

21 後期高齢者 所得別男女人数（令和2年4月1日現在）

旧ただし書き所得(円)	人 数(人)			年金天引きの有無	
	男	女	計	有	無
0	1,634 人	9,614 人	11,248 人	7,698 人	3,550 人
	247 人	257 人		504 人	328 人
1 ~ 150,000	526 人	296 人	822 人	579 人	243 人
	1,655 人	370 人		2,025 人	1,481 人
150,001~400,000	1,837 人	250 人	2,087 人	1,557 人	530 人
	1,094 人	131 人		1,225 人	921 人
400,001~850,000	424 人	55 人	479 人	279 人	200 人
	188 人	28 人		216 人	71 人
850,001~1,350,000	104 人	24 人	128 人	11 人	117 人
	69 人	13 人		82 人	9 人
1,350,001~1,850,000	49 人	12 人	61 人	4 人	57 人
	24 人	11 人		35 人	3 人
1,850,001~2,350,000	29 人	6 人	35 人	3 人	32 人
	10 人	4 人		14 人	1 人
2,350,001~2,850,000	166 人	85 人	251 人	35 人	216 人
	8,056 人	11,156 人		19,212 人	12,980 人
合計					